

平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 20 年 1 月 24 日

上場会社名 株式会社シーティーエス 上場取引所 J Q
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横 島 泰 蔵
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 安 藤 恭 治 TEL (0268) 26-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の業績（平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 19 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四半期（当期）純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20 年 3 月期第 3 四半期	2,507 (8.4)	306 (10.7)	312 (11.8)	180 (11.6)
19 年 3 月期第 3 四半期	2,313 (0.2)	276 (22.2)	279 (21.4)	161 (22.9)
19 年 3 月期	3,081 —	373 —	379 —	208 —

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	12,287 01	— —
19 年 3 月期第 3 四半期	10,331 05	10,087 20
19 年 3 月期	13,385 35	— —

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	2,584	1,636	63.3	120,311 83
19 年 3 月期第 3 四半期	2,549	1,785	70.0	118,110 34
19 年 3 月期	2,604	1,830	70.3	121,078 02

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期第 3 四半期	349	△40	△370	451
19 年 3 月期第 3 四半期	179	△43	△390	351
19 年 3 月期	308	△10	△391	513

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金		
(基準日)	中間期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期	— —	6,100 00	6,100 00
20 年 3 月期	2,500 00	△	6,400 00
20 年 3 月期（予想）			
		3,900 00	

3. 平成 20 年 3 月期の業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ～ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	3,200 (3.8)	400 (7.0)	400 (5.5)	230 (10.5)	15,929 57

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・☒無(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : ☒有・無

[(注)詳細は、4 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。]

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第 3 四半期（平成19年10月 1 日から平成19年12月31日まで）における当社の主要取引先である土木建設業界は、地方自治体を中心とした段階的な公共投資の削減が依然継続しており、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のなか、当社は、注力しておりますデジタルカラー複合機を中心としたシステム機器のレンタル並びに販売の受注が順調に推移したことにより、「システム事業」の売上高が前年同期を上回る実績を確保することができました。また、当第 3 四半期は公共工事の繁忙期であることから、その他の事業についても、概ね堅調に推移し、全体の売上高は前年同期を上回る実績となりました。

利益面におきましても、前年同期並みの売上総利益率が確保することができ、販売費及び一般管理費の増加があったものの、前年同期を上回る実績となりました。

以上の結果、当第 3 四半期まで（平成 19 年 4 月 1 日から平成 19 年 12 月 31 日まで）の累計実績は、売上高 2,507 百万円（前年同期比 8.4%増）、経常利益 312 百万円（前年同期比 11.8%増）、四半期純利益 180 百万円（前年同期比 11.6%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第 3 四半期末の財政状態につきましては、総資産が 2,584 百万円となり、前期末（2,604 百万円）と比較して 20 百万円減少し、純資産については 1,636 百万円となり、前期末（1,830 百万円）と比較して 194 百万円減少いたしました。

純資産が減少した主な要因は、期末及び中間配当（129 百万円）の実施による減少と自己株式の取得（244 百万円）による減少が四半期純利益（180 百万円）を上回ったことによるものであります。

これにより、自己資本比率は 63.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、前期末（513 百万円）と比較して、現金及び現金同等物（以下「資金」という）が 61 百万円減少し 451 百万円となりました。

営業活動により獲得した資金は 349 百万円となりました。これは主に、税引前四半期純利益 312 百万円、資金支出を伴わない費用である減価償却費 56 百万円、売上債権の減少額 57 百万円及び仕入債務の増加額 30 百万円を加味した資金の獲得に対して、たな卸資産の増加額 14 百万円と法人税等の支払額 109 百万円が充当されたことによるものであります。

投資活動により使用した資金は 40 百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得 35 百万円、無形固定資産の取得 8 百万円によるものであります。

財務活動により使用した資金は 370 百万円となりました。これは、自己株式の取得 244 百万円及び配当金の支払 126 百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第 3 四半期までの業績は概ね当初の計画通りに推移しており、現時点での業績予想につきましては、平成 19 年 5 月 10 日発表の通期の業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5 %に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5 %相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これにより、従来の方法と比べ、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益がそれぞれ 7,902 千円減少しております。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	351,822	451,726	99,903	28.4	513,141
2 受取手形	211,989	194,127	△17,862	△8.4	204,064
3 売掛金	522,938	477,531	△45,406	△8.7	521,589
4 たな卸資産	46,681	56,029	9,348	20.0	41,972
5 その他	77,130	158,786	81,656	105.9	63,048
貸倒引当金	△10,954	△20,427	△9,473	86.5	△12,955
流動資産合計	1,199,608	1,317,773	118,165	9.9	1,330,860
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) レンタル資産	70,560	50,662	△19,898	△28.2	62,700
(2) 建物	291,081	284,235	△6,846	△2.4	292,530
(3) 土地	800,361	740,361	△60,000	△7.5	740,361
(4) その他	75,159	76,877	1,717	2.3	68,879
有形固定資産合計	1,237,163	1,152,136	△85,027	△6.9	1,164,470
2 無形固定資産	49,702	41,740	△7,961	△16.0	47,897
3 投資その他の資産					
(1) 投資その他の資産	65,272	74,038	8,766	13.4	63,684
貸倒引当金	△2,364	△1,443	920	△39.0	△2,356
投資その他の資産合計	62,907	72,594	9,687	15.4	61,327
固定資産合計	1,349,773	1,266,472	△83,301	△6.2	1,273,695
資産合計	2,549,381	2,584,245	34,864	1.4	2,604,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期末)	当四半期末 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期末)	増 減		(参考) 前期末 (平成 19 年 3 月期末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	281,905	326,026	44,120	15.7	288,254
2 買掛金	162,523	141,193	△21,330	△13.1	148,561
3 未払法人税等	48,418	80,031	31,612	65.3	53,392
4 その他	183,792	283,959	100,166	54.5	165,745
流動負債合計	676,640	831,210	154,570	22.8	655,953
II 固定負債					
1 その他	87,031	116,914	29,882	34.3	118,023
固定負債合計	87,031	116,914	29,882	34.3	118,023
負債合計	763,671	948,125	184,453	24.2	773,977
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	425,996	425,996	—	—	425,996
2 資本剰余金	428,829	428,829	—	—	428,829
3 利益剰余金	1,093,111	1,190,769	97,657	8.9	1,139,172
4 自己株式	△168,366	△412,664	△244,297	145.1	△168,344
株主資本合計	1,779,570	1,632,930	△146,640	△8.2	1,825,653
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	6,139	3,190	△2,949	△48.0	4,925
評価・換算差額等合計	6,139	3,190	△2,949	△48.0	4,925
純資産合計	1,785,710	1,636,120	△149,589	△ 8.4	1,830,578
負債及び純資産合計	2,549,381	2,584,245	34,864	1.4	2,604,555

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	増 減		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
I 売上高	2,313,928	2,507,174	193,246	8.4	3,081,498
II 売上原価	1,356,720	1,458,441	101,721	7.5	1,793,505
売上総利益	957,207	1,048,732	91,525	9.6	1,287,992
III 販売費及び一般管理費	680,643	742,578	61,935	9.1	913,996
営業利益	276,564	306,153	29,589	10.7	373,996
IV 営業外収益	6,342	8,602	2,260	35.6	9,671
V 営業外費用	3,857	2,727	△1,130	△29.3	4,373
経常利益	279,048	312,029	32,980	11.8	379,294
VI 特別利益	535	1,317	781	146.0	992
VII 特別損失	34	567	533	1,566.5	20,460
税引前四半期（当期） 純利益	279,550	312,778	33,228	11.9	359,826
法人税、住民税 及び事業税	112,943	136,286	23,343	20.7	116,858
法人税等調整額	4,637	△4,327	△8,965	△193.3	34,915
四半期（当期）純利益	161,969	180,820	18,850	11.6	208,052

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)	当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)	(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)
区分	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前四半期(当期)純利益	279,550	312,778	359,826
2 減価償却費	67,301	56,233	92,422
3 貸倒引当金の増加額	3,151	6,558	5,144
4 受取利息及び受取配当金	△371	△535	△429
5 支払利息	1,761	371	1,870
6 固定資産売却益	△535	△1,317	△992
7 固定資産売却損	—	—	20,000
8 固定資産除却損	34	567	460
9 売上債権の減少(△増加)額	△38,941	57,182	△31,267
10 たな卸資産の増加額	△18,093	△14,057	△13,384
11 仕入債務の増加額	107,678	30,403	71,798
12 その他	△40,837	10,581	△16,218
小計	360,696	458,767	489,230
13 利息及び配当金の受取額	371	535	429
14 利息の支払額	△1,468	△371	△1,577
15 法人税等の支払額	△180,058	△109,002	△180,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,541	349,929	308,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△30,059	△35,640	△30,005
2 有形固定資産の売却による収入	904	2,057	41,761
3 無形固定資産の取得による支出	△15,192	△8,785	△21,629
4 貸付金の回収による収入	141	146	190
5 その他	368	1,568	△1,120
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,837	△40,653	△10,803
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出	△151,760	—	△151,760
2 自己株式の処分による収入	2,500	—	2,500
3 自己株式の取得による支出	△173,000	△244,320	△173,000
4 配当金の支払額	△68,620	△126,372	△68,817
財務活動によるキャッシュ・フロー	△390,880	△370,692	△391,077
IV 現金及び現金同等物の減少額	△255,176	△61,415	△93,857
V 現金及び現金同等物の期首残高	606,999	513,141	606,999
VI 現金及び現金同等物の期末残高	351,822	451,726	513,141

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

6. 事業部門別の状況

販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

年 度 別 事業部門	前年同四半期 (平成 19 年 3 月期 第 3 四半期)		当四半期 (平成 20 年 3 月期 第 3 四半期)		(参考) 前期 (平成 19 年 3 月期)	
	金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)	金 額 (千 円)	構成比 (%)
システム事業	629,131	27.2	821,258	32.8	853,271	27.7
ハウス備品事業	820,455	35.5	776,934	31.0	1,083,420	35.2
工事・安全用品事業	507,702	21.9	574,995	22.9	684,759	22.2
測量機器事業	356,638	15.4	333,985	13.3	460,046	14.9
合 計	2,313,928	100.0	2,507,174	100.0	3,081,498	100.0

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
 2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
 3 当社は、事業展開の変化ならびに事業領域の拡大に伴い、当期より事業部門の区分を上記のとおりに変更いたしました。なお、「平成 19 年 3 月期第 3 四半期」及び「平成 19 年 3 月期（通期）」の数値については、変更後の事業部門に組み替えた上で算出しております。

(参考)

事業部門	事業内容
システム事業	デジタルカラー複合機、インクジェットプロッタ、ネットワーク機器等のレンタル及び販売
	C A P S 経営支援シリーズ(レンタル、建設、製造)の販売及び導入運用支援
ハウス備品事業	ユニットハウス、什器・備品のレンタル及び販売
工事・安全用品事業	道路標示・標識及び環境・景観分野の工事施工
	各種安全用品のレンタル及び販売
測量機器事業	測量機器等のレンタル及び販売ならびに修理・校正・保全サービスの提供
	中古測量機器のオンラインマーケット「ジオネットジャパン」の運営